

京都大学人文科学研究所共同研究実績・活動報告書

(3 年計画の 2 年目)

1. 研究課題

転換期中国における社会経済制度

Social and Economic Institutions in China during the Period of Transition

2. 研究代表者氏名

村上 衛

MURAKAMI Ei

3. 研究期間

2016 年 04 月 - 2018 年 03 月 (2 年度目)

4. 研究目的

本研究班は中国において社会・経済を規定してきた慣習・常識・規範・秩序・行動様式といった固有の「制度」が転換期(1980 年代以降、清末民国期、明末清初期)において、どのように維持され、あるいは変容してきたのかを検討する。近 20 年の中国の高度成長の中で中国経済の世界経済に占める割合は高くなり、経済水準は大幅に上昇した。しかし、中国経済の拡大と人的交流の増大にともない、中国固有の「制度」が顕在化する場面も増えてきており、それらを理解できない外国人との間で様々なレベルの摩擦が生じている。この問題解決のためには、中国固有の「制度」を理解することが重要になっている。また英語圏におけるグローバル・ヒストリー研究は比較史研究を活性化させたが、19 世紀以降における西欧と中国の「大分岐」あるいは日本と中国の「小分岐」についての説明は十分にできていない。それは、これらの「分岐」の背景にあるそれぞれの地域の社会経済「制度」の違いを理解していないからである。かかる歴史的な課題の解決のためにも「制度」の研究の必要性はますます高まっている。本研究班では転換期において様々な衝撃のなかから顕在化してくる社会経済「制度」を多角的に検討し、その研究成果を広く発信していくことを目指す。

In this study, we examine the continuance and transformation of Chinese institutions such as customs, common sense, rules, orders, and behavioral patterns, which have regulated its society and economy, focusing on the period of transition, i.e. from late Ming to early Qing, from late Qing to early Republican, or after the 1980's. The economic development in China during the last 20 years has attracted many foreigners seeking business opportunities. As the contact between foreigners

and Chinese people increased both in and out of China, various conflicts arose because of cultural and behavioral differences between the native Chinese and foreigners. Thus, it became important for us to understand the social and economic institutions in China. On the other hand, recent studies about global history have contributed to the advancement of the comparative historical studies, mainly in the English-speaking world. However, these studies do not fully explain the “great divergence” between Western Europe and China, or the “small divergence” between China and Japan since the nineteenth century. This is because they do not properly understand the regional difference of social and economic institutions, which have evolved a variety of “divergence”. In order to solve the historical questions above, we aim to investigate the social and economic institutions from various angles.

5. 本年度の研究実施状況

本年度は3年計画の2年目にあたり、若手・中堅を中心として計16回の研究会を行った。毎回の参加者数は20～25名ほどで、本学文学研究科の院生をはじめとする若手の班員からも積極的な参加と発言を得た。本研究班は時代的・テーマ的に広い範囲を扱うため、中国近現代史研究者のみならず、明清史研究者や現代中国研究者、また人文科学系だけではなく、社会科学系の経済史研究者に参加していただいている。コメンテーターは関西に限定せず、首都圏や仙台・松江などの各地から報告テーマに即した研究者を招聘した。いずれの報告に関しても活発に討論が行われ、報告・討論の時間を合わせて3時間半近くになることも多かった。なお、本研究班では定例の研究会に加えて班員による出版書の書評会(2017年6月4日、岡本隆司著『中国の誕生 東アジアの近代外交と国家形成』)や、特別講演会(2017年6月24日、尤淑君(浙江大学歴史系副教授)「清帝国対朝鮮的宗藩礼儀与名分秩序」)を行い、中国の「制度」をさらに多角的に研究する機会を設けた。

7. 本年度の研究実施内容

2017-04-28 清代同治朝巴県档案窃盗件的研究：従法制史、社会史到物質消費史的初探 発表者 巫仁恕 中央研究院近代史研究所
コメンテーター 伍躍 大阪経済法科大

2017-05-19 日中戦争期、寒羊・寿陽羊に関する 日本の調査活動 発表者 吉田建一郎 大阪経済大
コメンテーター 富澤芳亜 島根大

2017-06-02 消費都市から生産都市へ：計画経済期の南京と大廠 発表者 潘藝心 総合人間(博士課程生)

コメンテーター 柴田陽一 摂南大

2017-06-16 政治論としての「後学」再考：ナショナリズムと自由・民主 発表者 滝田豪 京都産業大

コメンテーター 森川裕貴

2017-06-30 従反迷信到萬縁會：廣州到東南亞的城市救贖儀式 発表者 蔡志祥 香港中文大

コメンテーター 志賀市子 茨城キリスト教大

2017-07-07 清朝外交と海牙公断 発表者 箱田恵子 京都女子大

コメンテーター 松重充浩 日本大

2017-07-21 総理衙門大臣の活動——対イギリス漢文史料の分析を中心に 発表者 荻恵里子 京都府立大(博士課程生)

コメンテーター 大坪慶之 三重大

2017-09-29 朝鮮外交の近代・宗属関係から大韓帝国へ 発表者 森万佑子 京都府立大(日本学術振興会特別研究員)

コメンテーター 石川亮太 立命館大

2017-10-13 琉球王国の西洋通事 発表者 張子康 文(博士課程生)

コメンテーター 横山伊徳 東京大

2017-10-27 世紀転換期香港の衛生政策—中国人居住環境をめぐる議論を例として 発表者 小堀慎悟 文(博士課程生)

コメンテーター 福士由紀 首都大

2017-11-17 アメリカ 外交官 と清議派 の同床異夢—「越南問題」(1883 年)における仲裁と国際世論喚起をめぐる試み 発表者 望月直人 ・非常勤

コメンテーター 三牧聖子 高崎経済大

2017-12-01 「満洲国」工業化をめぐる日満間非公式調整制度の創出 発表者 兒玉州平 九州産業大

コメンテーター 平井健介 甲南大

2017-12-15 清代嘉慶・道光年間における北京の回漕問題 発表者 堀地明 北九州市立大

コメンテーター 田口宏二郎 大阪大

2018-01-26 土地改革前夜、土地利用に対する共同規制と村の領域の存在形態：広東省高要県金東圍を中心に 発表者 片山剛 大阪大

コメンテーター 井黒忍 大谷大

2018-03-09 清朝の貿易管理と牌照・執照 ―アヘン戦争以前を中心に― 発表者 彭浩 大阪市立大

コメンテーター 岩井茂樹

2018-03-16 近代広東東部史―“戦う村落”から農民運動へ 発表者 蒲豊彦 京都橘大

コメンテーター 阿南友亮 東北大

8. 共同研究会に関連した公表実績

* 書評会：岡本隆司著『中国の誕生 東アジアの近代外交と国家形成』、2017年6月4日

* 特別講演会：尤淑君（浙江大学歴史系副教授）「清帝国対朝鮮的宗藩礼儀与名分秩序」、2017年6月24日

10. 共同利用・共同研究の参加状況

区分	機関数	参加人数				延べ人数			
		総計	外国人	大学院生	若手研究者	総計	外国人	大学院生	若手研究者
所内	1	12 (3)	3 (1)	0	6 (3)	113 (23)	27 (5)	0	52 (23)
学内	6	21 (5)	8 (2)	11 (4)	5 (0)	135 (53)	72 (33)	104 (50)	0
国立大学	10	15	0	0	0	24 (1)	0	0	1
公立大学	6	10 (3)	0	1 (1)	2 (1)	24 (9)	15 (15)	5 (3)	10
私立大学	20	26 (6)	1	0	0	84 (25)	2 (1)	1	33 (8)
大学共同利用機関法人	0	0	0	0	0	1 (0)	0	0	1 (0)
独立行政法人等公的研究機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0
民間機関	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外国機関	2	5 (1)	4 (1)	1 (1)	0	4 (1)	4 (1)	1 (1)	0
その他	1	1	0	0	0	1 (0)	0	0	0
計	46	90 (18)	16 (4)	13 (6)	13 (4)	386 (112)	120 (55)	111 (54)	97 (32)

※()内には、女性数を記載

11. 本年度 共同利用・共同研究を活用して発表された論文数

参加研究者がファーストオーサーであるものを対象

総論文数	32(2)
国際学術誌に掲載された論文数	1

※()内には、拠点外の研究者による成果(内数)を記載

インパクトファクターを用いることが適当ではない分野等の場合

理由		人文科学分野においてはインパクトファクターそのものの定義が困難であり、また中国史研究は中国語・日本語で発表されるものの方が英語論文よりも学術的な重要性が高いことが多いため、学術誌として高い評価を得られているものを挙げた。	
掲載雑誌	掲載論文数	主なもの	
		論文名	発表者名
East Asian Science, Technology and Society	1	Embedding Technologies into the Farming Economy: Extension Work of Japanese Sugar Companies in Colonial Taiwan	<u>都留俊太郎</u>

※拠点外の研究者については、発表者名にアンダーラインを付す

13. 次年度の研究実施計画

次年度は、3年計画の3年目にあたる。昨年度と本年度は若手・中堅を中心とする班員が報告を行ってきたが、次年度は中堅以上の、研究班論文集を見越した報告を中心に行う予定である。本研究は時代的には明清時代から現代、テーマ的には人文科学・社会科学の双方を扱うため、引き続き報告のテーマと関連の深い研究者を全国から招聘して専門性の向上を目指す。同時に、若手の報告については、事前のレジュメ作成などの準備を含め、研究班が教育的な機能を果たすようにする。国際交流の面については、次年度の研究班では、Robert Hellyer氏(Department of History, Wake Forest University)、彭劍氏(華中師範大学中国近代史研究所)、安東強氏(中山大学歴史学系)の報告を予定している。このほか適宜、最近刊行された著作の合評会などを開催し、外部に対してより開かれた研究としていきたい。

14. 次年度の経費

国内旅費	一般旅費	国内出張旅費(延べ8人)	支出予定額
			400,000円
合計			400,000円

15. 研究成果公表計画および今後の展開等

研究成果については3年目に論文の原稿を集め、4年目に論文集にとりまとめることを計画し、本年度後半の研究班はその論文の中間報告的なものを中心に行うことを予定している。